



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弘津 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 山崎 隆平

TEL 03-5847-5724

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	29,598	△2.2	648	△17.7	627	△18.1	335	△8.7
24年3月期第3四半期	30,273	3.2	788	28.5	766	12.4	367	39.5

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 309百万円 (3.0%) 24年3月期第3四半期 300百万円 (98.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11.79	—
24年3月期第3四半期	12.70	12.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第3四半期	33,905		12,543		36.6
24年3月期	34,762		12,389		35.3

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 12,404百万円 24年3月期 12,254百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
25年3月期	—	2.00	—		
25年3月期(予想)				3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,398	0.2	719	△27.2	648	△28.8	368	△4.7	12.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	28,923,000 株	24年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	510,663 株	24年3月期	510,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	28,412,376 株	24年3月期3Q	28,911,816 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要が内需を下支えしているものの、実質GDP成長率がマイナスで推移する中、欧州・中国など海外景気の減速を背景とした輸出の減少、企業の設備投資意欲の減退や個人消費の低迷等により、景気後退期に入っております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送において、上期における鉱工業生産等の下げ止まりや前年度の反動による輸送量の増加が認められたものの、反動の影響は一巡しつつあり、荷動きの悪化傾向が見られます。

また、国際貨物輸送については、欧州債務危機問題の長期化や中国経済の成長鈍化等により海外景気の減速傾向が顕著になったことに加え、円高が下押し要因となる中、輸出環境の好転が期待できず、コンテナ貨物の取扱いは減少しており、回復の足取りは重たくなっております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた「13中期経営計画」の2年目において持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は295億9千8百万円と前年同四半期に比べ6億7千5百万円(2.2%)の減収となり、営業利益は6億4千8百万円と前年同四半期に比べ1億3千9百万円(17.7%)の減益、経常利益は6億2千7百万円と前年同四半期に比べ1億3千8百万円(18.1%)の減益となりました。また四半期純利益は3億3千5百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円(8.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①物流事業

国際貨物について、ロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの建機・プラント等の輸送は前年同四半期に比べて減少しました。

また国内貨物においては、輸出入貨物低迷による取扱減やガラス等の建材輸送の減少があったものの、関東・中部地区での倉庫稼働率の向上やセメントの陸上輸送量が増加基調となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は205億7千8百万円と前年同四半期に比べ10億9千9百万円(5.1%)の減収となりましたが、セグメント利益は13億2千2百万円と前年同四半期に比べ2千8百万円(2.2%)の増益となりました。

## ②海運事業

外航セメント船及び粉体船の新規航路による増収効果や国内におけるセメント需要増に対応した内航セメント船の航海数増加やセメント原料に関連する粉体船貨物の取扱量増加がありました。一方で用船及び修繕維持コストの増加が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は86億7千2百万円と前年同四半期に比べ4億6千5百万円(5.7%)の増収となりましたが、セグメント利益は3億3千万円と前年同四半期に比べ4千5百万円(12.0%)の減益となりました。

## ③不動産事業

賃料改定やテナントの減少等により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は3億4千6百万円と前年同四半期に比べ4千2百万円(10.8%)の減収となり、セグメント利益は2億5千6百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(12.6%)の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千6百万円減少の339億5百万円(2.5%減)となりました。主な要因は、未収入金の増加等により流動資産のその他が1億2千9百万円増加したものの、現金及び預金が2億4千5百万円、営業債権の減少等により受取手形及び営業未収入金が3億6千4百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が3億6千9百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円減少の213億6千2百万円(4.5%減)となりました。主な要因は、短期借入金が21億9千3百万円増加したものの、営業未払金が3億3千1百万円、未払法人税等が2億1千2百万円、賞与引当金が1億2千5百万円、預り金の減少等により流動負債のその他が1億9百万円、固定負債の長期借入金が21億7千4百万円、リース債務の減少等により固定負債のその他が1億2千8百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加の125億4千3百万円(1.2%増)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3千万円減少したものの、四半期純利益の計上3億3千5百万円、配当金の支払い1億4千2百万円及び決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少1千4百万円等により利益剰余金が1億7千8百万円、少数株主持分が4百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は36.6%と前連結会計年度末に比べて1.3ポイントの増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、欧州債務危機が最悪期を脱しつつあり、足元の中国経済に持ち直しの動きが認められることから、緩やかな回復基調に向かう見通しであり、国内では補正予算による景気対策や消費税増税を控えた駆け込み需要等による景気回復が見込まれ、加えて昨年末からの円安・株高も好材料ではあるものの、本格的な回復に至るまでにはまだ時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内貨物については、消費税増税を見越した民間住宅の駆け込み需要が期待され、また、復興需要をはじめとする公共事業が牽引することにより、緩やかながら貨物量は増加することが予想されます。国際貨物については、海外景気が持ち直し回復基調にはある一方で、欧州危機の再燃、日中関係悪化の影響拡大などの不安要因があり、引き続き予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社グループでは今年度が2年目となる「13中期経営計画」への取り組みにおいて、昨年度に引き続き、既存事業の収益力向上や低採算・不採算事業の改善、更には新規事業への取組み強化により、事業構造の転換及び事業の深化を図り、経済環境変化に耐えうる企業体質の構築を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、当初業績予想に対して営業収益は減少したものの、営業利益以降の利益面においては増加基調にて推移しました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、概ね予想通り推移するものと判断していることから、平成24年5月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,858	2,673,619
受取手形及び営業未収入金	7,426,927	7,062,122
その他	918,164	1,047,320
貸倒引当金	△64,122	△47,863
流動資産合計	11,199,827	10,735,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,365,877	6,188,467
機械装置及び運搬具 (純額)	77,975	79,041
船舶 (純額)	1,720,111	1,491,576
土地	10,122,403	10,122,403
その他 (純額)	620,585	656,297
有形固定資産合計	18,906,953	18,537,786
無形固定資産		
その他	1,433,810	1,444,422
無形固定資産合計	1,433,810	1,444,422
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,154	2,487,702
その他	783,300	810,138
貸倒引当金	△103,136	△109,294
投資その他の資産合計	3,222,319	3,188,546
固定資産合計	23,563,083	23,170,755
資産合計	34,762,910	33,905,954

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,877,060	4,545,075
短期借入金	5,597,014	7,790,514
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	317,706	105,592
賞与引当金	311,651	186,018
資産除去債務	—	32,815
その他	1,904,982	1,795,538
流動負債合計	13,201,415	14,648,554
固定負債		
社債	598,000	501,500
長期借入金	4,342,083	2,167,198
退職給付引当金	1,568,153	1,486,509
特別修繕引当金	58,664	92,261
資産除去債務	37,705	27,473
その他	2,567,887	2,439,366
固定負債合計	9,172,494	6,714,309
負債合計	22,373,909	21,362,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,477,654	8,656,607
自己株式	△125,058	△125,071
株主資本合計	12,153,606	12,332,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,964	141,583
為替換算調整勘定	△70,820	△69,875
その他の包括利益累計額合計	101,143	71,708
少数株主持分	134,251	138,836
純資産合計	12,389,001	12,543,090
負債純資産合計	34,762,910	33,905,954



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益	30,273,590	29,598,233
営業費用	27,405,143	26,817,959
営業総利益	2,868,446	2,780,274
販売費及び一般管理費		
従業員給料	911,050	931,578
賞与引当金繰入額	78,032	80,396
退職給付費用	58,969	51,373
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	—
福利厚生費	198,088	214,630
貸倒引当金繰入額	△5,091	△15,814
減価償却費	44,565	46,983
その他	793,750	822,767
販売費及び一般管理費合計	2,080,364	2,131,915
営業利益	788,081	648,358
営業外収益		
受取利息	2,035	1,646
受取配当金	31,654	31,228
持分法による投資利益	13,426	17,116
その他	99,385	83,279
営業外収益合計	146,502	133,271
営業外費用		
支払利息	116,104	98,797
その他	52,133	55,302
営業外費用合計	168,237	154,099
経常利益	766,346	627,531
特別利益		
固定資産売却益	7,497	37,976
投資有価証券売却益	1	—
災害損失引当金戻入額	3,800	—
特別利益合計	11,299	37,976
特別損失		
固定資産処分損	3,265	30,278
リース解約損	860	96
減損損失	127,512	30
投資有価証券評価損	19,040	1,393
関係会社出資金評価損	8,423	—
ゴルフ会員権評価損	77	78
早期割増退職金	396	—
事務所移転費用	—	3,087
特別損失合計	159,574	34,964
税金等調整前四半期純利益	618,071	630,543
法人税等	232,269	291,547
少数株主損益調整前四半期純利益	385,801	338,995
少数株主利益	18,676	3,930
四半期純利益	367,124	335,065

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385,801	338,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,295	△30,040
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,662	964
その他の包括利益合計	△84,957	△29,076
四半期包括利益	300,843	309,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,221	305,333
少数株主に係る四半期包括利益	18,622	4,585

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,677,945	8,207,231	388,413	30,273,590	—	30,273,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,298	—	26,244	34,542	△34,542	—
計	21,686,244	8,207,231	414,657	30,308,133	△34,542	30,273,590
セグメント利益	1,294,396	375,215	293,839	1,963,452	△1,175,370	788,081

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,175,370千円には、セグメント間取引消去85千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175,455千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「物流事業」において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額及び当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては127,512千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,578,875	8,672,986	346,372	29,598,233	—	29,598,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,842	120	26,244	64,206	△64,206	—
計	20,616,717	8,673,106	372,616	29,662,439	△64,206	29,598,233
セグメント利益	1,322,835	330,078	256,823	1,909,736	△1,261,377	648,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,261,377千円には、セグメント間取引消去1,099千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,262,477千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。